

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in小山 開催結果

1	日時	令和7(2025)年11月29日(土) 午後1時30分～4時10分
2	場所	小山市役所 6階 大会議室
3	出席者	参加者44名(男性22名、女性22名) 県側出席者：知事、総合政策部長、経営管理部長、政策企画監
4	発言数	26件(うちアンケート2件)

主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	栃木県の魅力について (アンケート)	総合政策部、教育委員会事務局
2	富裕層向け観光施策について	産業労働観光部
3	コミュニティラジオとの連携強化と情報発信について	総合政策部、農政部、保健福祉部
4	栃木県の弱みとブランド意識の変化について	総合政策部
5	伝統行事『じゃがまた』の観光資源化とネットワーク構築について	生活文化スポーツ部、産業労働観光部
6	栃木県のブランド力向上と魅力度ランキングの目標について	総合政策部
7	厳しい財政状況下での持続可能な財政運営と財源確保について (アンケート)	経営管理部
8	最高裁判所国民審査の審査公報について	総合政策部
9	宇都宮ブレックス新アリーナ整備への県の支援について	生活文化スポーツ部
10	若い世代が安心して暮らせる環境づくりについて	総合政策部
11	外国人増加に伴う生活・教育・治安対策と共生社会の実現について	生活文化スポーツ部、産業労働観光部 教育委員会事務局、警察本部
12	防災情報発信におけるコミュニティFMとの連携強化について	危機管理防災局

13	SDGsの目標を意識した取り組みについて	総合政策部、経営管理部
14	地域への愛着を高める施設や取り組みについて	産業労働観光部、生活文化スポーツ部 環境森林部、県土整備部
15	メガソーラー設置に関する規制強化について	環境森林部
16	電動車椅子給付制度の見直しと自立支援について	保健福祉部
17	環境美化とごみ置き場整備について	環境森林部
18	治安悪化への不安と県の取り組みについて	生活文化スポーツ部、産業労働観光部 警察本部
19	観光地間を結ぶ公共交通の整備について	産業労働観光部、県土整備部
20	県立図書館の建て替えと役割の在り方について	生活文化スポーツ部
21	歩行者・自転車に優しい道路整備について	県土整備部
22	産前産後の孤立防止と支援制度の拡充について	保健福祉部
23	産後ケア体制の強化と制度改善について	保健福祉部
24	子育て支援活動への支援について	保健福祉部
25	奨学金制度のデジタル化提案について	産業労働観光部
26	経済的に困難な障害者・高齢者への支援について	保健福祉部

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in小山 開催結果

区分：地域版 開催日：令和7(2025)年11月29日(土)

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	栃木県の魅力について	アンケート1位 (小山市50歳代男性、小山市40歳代男性、小山市40歳代女性、矢板市10歳代男性)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西出身だが、地元の人に栃木について聞いても「餃子」や「日光」、「U字工事」くらいしか出てこない。 ・九州から栃木県に引っ越したが、住んでみると良い面がたくさんあるのに、九州では栃木県に関する情報はほとんど得られない。 ・栃木県全体の魅力を向上するための取組を聞きたい。 	<p>回答者：知事</p> <p>私が知事に就任したころは、成人式後のインタビューで「栃木のいいところは何ですか」と問われても「何もなければつまらない」と答える新成人が多かった。栃木には、デイズニーランドやユニバーサルスタジオなどの大規模集客施設がなく、遊ぶところがないというイメージがあったのかもしれない。</p> <p>そこで、栃木の良さや日本・世界で活躍した栃木ゆかりの偉人について学ぶ「とちぎふるさと学習」を15年前から小学校で展開してきた。東日本大震災を経てふるさと意識は高まり、県民の県への愛着度は8割近くに達している。このように地域を知り、大切にすることが重要である。</p> <p>栃木には誇れるものが多く、日光の社寺は世界遺産登録25周年を迎え、日光杉並木街道は国の特別史跡・特別天然記念物の二重指定を受け、ギネスにも登録されている。小山市には伝統行事の「じゃがまたい」やユネスコ無形文化遺産にも登録された結城紬などのほか、ラムサール条約湿地の渡良瀬遊水地があるなど自然も豊かである。</p> <p>農産物ではイチゴ生産量日本一を半世紀維持し、クラフトビールや牛乳の生産も全国トップクラスであるなど、「食のオアシス栃木県」である。また、温泉源泉数は全国10位、スポーツでは宇都宮ブルックスをはじめ数々のプロスポーツチームを擁する「スポーツ王国」である。こうした魅力を広めるため、SNSを活用したプロモーションを行うほか、一度閉鎖した大阪事務所を栃木県大阪センターとして復活させ、観光・物産イベントを行うなどしている。私たちも大阪に出張するときは日帰りすることがあるが、大阪から栃木は日帰り可能である。来訪者からは「意外と近い」「見どころが多い」との声をいただいている。今後は関西以西や九州へのPRも行い、多くの方をお迎えしていきたい。</p> <p>さらに、著名人やインフルエンサーを活用し、県産品や観光情報を全国・海外に発信している。</p> <p>何より重要なのは、県民一人ひとりがふるさとに愛着と誇りを持ち、栃木のファンになることである。県民と力を合わせ、栃木の魅力を広めていきたい。</p>	<p>総合政策部 広報課 (700F-3)戦略室 TEL:2176</p> <p>生活文化スポーツ部 文化振興課 (文化財保護担当) TEL:3421</p> <p>保健福祉部 医薬・生活衛生課 (温泉・薬物対策担当) TEL:3119</p> <p>農政部 農政課 (企画調整担当) TEL:2272</p> <p>産業労働観光部 観光交流課 (観光700F-3)班 TEL:3305</p> <p>教育委員会事務局 義務教育課課 (指導担当) TEL:3390</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
2	富裕層向け観光施策について	小山市 50歳代 女性	富裕層を対象にした二泊三日で約400万円という事業が不発に終わったと聞いたが、その事業は県の予算が使われたのか。 また、観光庁や環境省と連携して実施した政策であったのか。	回答者：知事 ヘリコプターを使って東京から日光にお客様を運ぶ旅行商品を造成する観光振興事業で、観光庁の事業を活用した。 この事業は全額国の予算が充てられる事業であったが、残念ながらお客様はいなかったため、現在は異なる切り口で誘客促進に取り組んでいる。 そもそも、この商品は「東京から30分で空を飛んで栃木まで来る」というプランであったが、天候が悪ければ景色が見えない場合もあり、結果としてこのような商品に大金を払う人はいなかった、ということだと思う。 観光客、特に外国人の観光客は、東武鉄道のスペーシアXに乗り、車窓を楽しみながら沿線の地ビールや食事を味わい、会話を楽しみつつ日光に来て観光する、そんな旅行を求めているのではないか。 多くの観光客に栃木の良さを感じてもらえるような旅行プランを提案していきたい。	産業労働観光部 観光交流課 (インバウンド推進担当) TEL:3309

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
3	コミュニティラジオとの連携強化と情報発信について	小山市 40歳代 女性	<p>コミュニティFMのパーソナリティとして県内約100カ所を訪問しレポートする中で、小山市や栃木県の魅力を実感し、その魅力をより多くの人に伝えたいと強く思った。</p> <p>そこで、県民が県の魅力を発信したくなるような仕組みや、SNSだけでなくメディアを活用した広報戦略について教えてほしい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>例えばであるが、来年は栃木県では初めてとなる「食育推進全国大会」をマロニエプラザで開催する。そこでは栃木県産の農畜産物やアユなど、美味しいものも並び、トークショーも行われる。全国から多くの方が来場するため、栃木の食の魅力を知っていただく絶好の機会となる。</p> <p>こうした事前情報を県内6局あるコミュニティラジオと連携し、広く伝えていただけるよう関係者にも相談していきたい。</p> <p>沖縄には栃木県出身者が祀られている「栃木の塔」31,000柱があり、先ごろ、戦後80年で建立60年の節目に催しを行った。その際、琉球放送のパーソナリティを務める沖縄栃木県人会「とちの葉会」の会長が栃木の話者を時折放送して下さっていることを聞いた。今回の催しについても私や遺族会の会長がインタビューを受けたが、すでに放送してくれたのではないかと。</p> <p>こうしたネットワークをさらに広げ、栃木の良さや必要な情報を発信できるよう関係者と連携して取り組みを進めていく。</p> <p>今年は県内のコミュニティラジオが連携し、災害情報などを一斉に共有してリスナーに提供する協定を締結したという報告も受けた。大変心強く感じている。</p>	<p>総合政策部 広報課 (プロモーション戦略室) TEL:2176</p> <p>保健福祉部 高齢対策課 恩給担当 TEL:3054</p> <p>農政部 農政課 (食育・地産地消担当) TEL:2287</p> <p>危機管理防災局 危機管理課 (危機・防災情報担当) TEL:2797</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
4	栃木県の弱みとブランド意識の変化について	小山市 40歳代 男性	<p>私は数年前、仕事の都合で九州から小山市に転勤してきた。</p> <p>転勤に当たり「栃木には何があるのだろう」と考えたが、実際に住んでみると佐野ラーメンなど美味しいものが多く、温泉もあり、良いところがたくさんあると感じている。</p> <p>しかし、地元九州にいた頃は栃木の情報がほとんど伝わってこなかった。知事が考える栃木の「強み」と「弱み」について教えていただきたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>栃木の弱みは何か。それは何といても「口が重いこと」だと思う。</p> <p>これまで、そして現在もその傾向は残っており、栃木県という名前が出ると「どんなところなのか」、「遠い場所なのか」、「何もないのではないかと不安に思う方が多いようだ。</p> <p>私は、知事になる前、宇都宮市長であったが、その頃も同様の状況であった。県外企業の工場長や支店長が栃木に赴任する際、「嫌だな」と思って来る。</p> <p>しかし、半年も経つと「こんなに良いところはない。ずっとここにいたい」と言うようになる。着任時は消極的でも、離任時には「もう少し栃木にいたい」、「出世はどうでもいいから最後の仕事は栃木でやりたい」と言う方もいた。中には栃木に住み続ける方もいる。</p> <p>つまり、弱みは「県民が栃木県を誇りに思い、積極的に発言してこなかったこと」である。口コミの力が栃木では残念ながら弱かった。</p> <p>しかし、今は少しずつ変わってきている。これを克服し、解消することが重要であり、県の役割の一つであると考えます。</p> <p>先ほど東日本大震災の頃から潮目が変わったと述べたが、その少し前にU字工事さんが登場した。震災を経て「ふるさとを大切にすること」が重要だと理解された。言葉や食べ物、伝統行事、祭り、こうしたものを大切にすることが必要だと分かったのである。</p> <p>今では東京から宇都宮に餃子を食べに来る女性グループがタクシー運転手に「栃木弁で話してほしい」と言うほど、世の中は大きく変わった。</p> <p>昔は「栃木弁は馬鹿にされる」という意識があり、口が重かった。今はそうではなく、言葉も含めて、ふるさとを大事にする時代になった。</p> <p>私たちは、栃木弁も含めて誇りを持ち、積極的に発信していくべきだと考える。</p>	<p>総合政策部 広報課 (プロモーション戦略室) TEL:2176</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
5	伝統行事『じゃがまた』の観光資源化とネットワーク構築について	小山市 60歳代 男性	<p>間々田のじゃがまたは、年々来訪者が増加し、地域のコミュニティ形成に大きく寄与する一方で、本来の「厄除け」や「豊作祈願」といった意味合いが薄れ、参加者の多くが、じゃがまたの持つ価値や意義を十分に理解していないという課題も抱えている。</p> <p>そこで、那須烏山の山あげ祭や鹿沼の屋台祭りなど、他の伝統行事と連携し、相互の情報交換や学びを通じて理解を深めていきたいと考えている。</p> <p>こうした取組を各市町の実行者任せにするのではなく、県として、文化財という枠にとどまらず、観光資源としても活用できるネットワークづくりを進めていただきたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>間々田のじゃがまたをはじめ、県内には合戦行事や屋台行事など国の重要無形民俗文化財に指定されているものが5件存在する。</p> <p>さらに、県指定の無形民俗文化財が20件、国選択無形民俗文化財が8件、県選択無形民俗文化財が2件あり、これらを合わせると、栃木県には合計35件の無形民俗文化財があることになる。</p> <p>今回の提案は、これらをネットワーク化し、観光資源として活用できないかというものが、これは非常に重要な視点であると考えます。</p> <p>観光交流課など、関係各課において検討を進めるが、例えば年間を通じて、じゃがまたと近い時期に開催される祭りを組み合わせ、「この時期はここが見どころである」と紹介することが可能である。</p> <p>じゃがまただけを見て帰るのではなく、周辺の祭りも合わせて楽しんでいただくことで、観光客の滞在時間を延ばし、地域の魅力をより深く感じてもらえると考えます。</p> <p>こうした祭りなどの文化財を観光資源として活用しながら、県内周遊の促進を図っていけるか、検討していきたい。</p>	<p>生活文化スポーツ部 文化振興課 (文化財保護担当) TEL:3424</p> <p>産業労働観光部 観光交流課 (観光プロモーション班) TEL:3305</p>
6	栃木県のブランド力向上と魅力度ランキングの目標について	矢板市 10歳代 男性	<p>栃木県の魅力を語る人は増えてきていると思うが、依然として県内に日光や那須といった観光名所が存在することを知らない方や、そもそも栃木県がどこにあるのか分からない方が多い。実際、「どこにあるかわからない都道府県ランキング」において栃木県が1位となったこともあり、この現状は課題だと思う。</p> <p>また、過去には魅力度ランキングで40位台であったものが30位台に上昇したこともあるが、今後さらに順位を上げるために、どのようなPRを実施していくのかを伺いたい。</p> <p>加えて、何年後までにどの程度順位を上げるのか具体的な目標があれば教えてください。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>県民が栃木県人として誇りを持ち、栃木県への愛着を持つ人の割合が8割近くになったのは震災後であり、この14、5年のことである。</p> <p>「ブランド総合研究所」が評価している魅力度ランキングでは、以前は40位台であったが、現在は30位台に上昇している。</p> <p>ブランド力とはイメージであり、これは150年かけて形成されたイメージである。北海道が毎年1位であるが、北海道の上に栃木県が一気に躍り出るとするのは、容易に考えられることではない。私たちは、取組を始めてまだ15年程度であり、徐々にランキングを高めていく必要がある。</p> <p>しかし、それを実現するためには、県民一人ひとりが栃木県を好きになり、友人や知人、観光客に栃木の魅力を伝え、理解してもらうことが最も効果的な方法である。</p> <p>県庁がいくらSNSを活用しても、それだけではランキングは容易に上がらない。</p> <p>我々は地域の魅力をしっかり磨いていくが、188万人の県民が一丸となって栃木を宣伝してくれるようになれば、これに勝るものはない。皆さんにはぜひその先頭に立っていただきたい。</p>	<p>総合政策部 広報課 (プロモーション戦略室) TEL:2176</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
7	厳しい財政状況下での持続可能な財政運営と財源確保について	アンケート2位 (宇都宮市20歳代女性)	人口減少による税収の減少や増加する社会保障費などにより、財政状況が厳しい中、持続可能な財政運営のために何が必要で、どのように財源を確保していくのかお聞きたい。	<p>回答者：知事</p> <p>財政の健全性を維持しながら県政運営を行うためには、歳入を確保し、歳出の見直しを徹底することが重要である。「入るを量りて出づるを制す」を毎年実践している。</p> <p>具体的には、半導体などの先端産業の誘致や、スマート技術を活用した農林業の成長産業化、インバウンドを含む観光誘客による稼ぐ力の強化を通じて税収増加を図っている。</p> <p>さらに、キャッシュレス納付の促進により県税等の滞納を未然に防止し、税金を確実に納めてもらう仕組みを強化している。加えて、県の建物にネーミングライツを導入し、自主財源の充実を図っている。</p> <p>また、選択と集中によるスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、デジタルツールやAI技術を活用して行政コストの低減にも取り組んでいる。</p> <p>こうした取り組みにより、強固な財政基盤を確立し、県民が未来に夢や希望を持てる栃木、豊かさを実感できる栃木を目指していく。</p> <p>財政の健全度については、全国47都道府県の中でも上位に位置している。</p> <p>今後も財政の健全度を保ちながら行政サービスをしっかり提供できるよう取り組んでまいります。</p> <p>回答者：経営管理部長</p> <p>よく使われる指標に「財政力指数」があるが、栃木県は0.6台であり、全都道府県中11位となっている。</p> <p>このほか、「実質公債費比率」や「将来負担比率」などの指標があるが、こちらも全国で上位である。</p> <p>将来負担比率は全国で6位前後、実質公債費比率は10位台を維持している。</p> <p>かつて、起債制限比率という指標があった時代に40位台に落ちたことがあるが、それは20年以上前の話であり、現在は安定して上位を維持している。</p>	<p>経営管理部</p> <p>財政課</p> <p>(予算担当)</p> <p>TEL:2018</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
8	最高裁判所 国民審査の 審査公報に ついて	小山市 70歳代 男性	衆議院議員選挙時に行われる最高裁判所裁判官の国民審査について、投票所で裁判官の過去の裁判経歴や参考情報を確認できない現状は問題である。 次回以降の衆院選挙において、国民が平等に審査できるよう、全国にも発信していただきたい。	回答者：知事 最高裁判所裁判官の国民審査に関する審査公報は、公示日以降に総務省から送付される原稿をもとに、県選挙管理委員会が印刷し、市町の窓口などに配置するとともに、新聞折り込みなどで配布している。 しかし、総務省からの原稿送付は公示日以降であり、印刷にも時間を要することから、県選挙管理委員会では公報の配布に先立ち、その内容をホームページに掲載する対応を行っている。 また、投票所内には、衆議院議員選挙に係る候補者名や政党名などの掲示は可能であるが、最高裁判所裁判官の国民審査に係る審査方法を配置・掲示することはできないため、投票所の外に備え置くこととしているのでご了承いただきたい。 以上が投票所内に審査公報を置けない理由であるが、一刻も早く情報をお知らせできるよう準備の方法や手法を検討し、県選挙管理委員会から総務省に意見を申し述べていきたい。	総合政策部 市町村課 (選挙担当) TEL:2126
9	宇都宮ブレッ クス新アリー ナ整備への県 の支援について	小山市 70歳代 女性	宇都宮ブレックスのファンとしてテレビで試合を観戦している。そのブレックスのホームアリーナ建設計画が「なかなか進んでいない」という新聞記事を見た。 ブレックスはB1リーグ初代チャンピオンであり、今年は3度目のリーグ優勝、さらにアジアでもチャンピオンとなった。 現在のホームアリーナは1979年建設で46年が経過している。 財政が厳しいことは承知しているが、ぜひ新設に関して県として協力いただきたい。	回答者：知事 宇都宮ブレックスの新アリーナ構想については、県に正式な相談がないため詳細は分かりかねるが、報道によればスポンサー企業と宇都宮市、ブレックスの三者で新しいアリーナを建設する計画を進めていたものの、スポンサー企業が撤退し、残る二者だけでは資金調達が難しく、膠着状態にあるとのことである。 県庁にも「県が資金を出すべきだ」という意見が寄せられることがあるが、すでに県ではいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会に合わせて最大7,000人収容可能な新アリーナを整備し、現在「日環アリーナ」として活用している。 Bリーグ発足時には「観客席数が5,000席以上なければBリーグに昇格できない」という条件があったが、ブレックスはこの「日環アリーナ」を利用することでBリーグ加盟を果たしたという経緯がある。 そのため、ブレックスは「日環アリーナ」をホームアリーナとして使ってくれるだろうと考えていたが、交通の利便性などの理由から現在も宇都宮市体育館をホームアリーナとして使用しているものである。 こうした背景から、県がさらに新しい専用アリーナの建設のために資金を拠出することについては困難である。 群馬県太田市では企業が中心となってアリーナを建設するなど、全国的にもスポンサー企業がしっかり資金を確保し、建設を進めるケースが多い。県が先頭に立ってバスケットボール専用アリーナを建設するのは、スポーツ全体のバランスを考えても難しいだろう。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課 (スポーツ施設担当) TEL:3414

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
10	若い世代が安心して暮らせる環境づくりについて	小山市 40歳代 女性	<p>2050年には、栃木県内の多くの市町村で高齢化率が40%を超え、特に県東部では50%を超える地域もあると報道で知った。人口減少と地域格差が進行する中で、今後どのように地域の雇用、医療、交通を維持し、若い世代が安心して暮らせる環境を整備していくかを伺いたい。</p> <p>また、ジェンダーギャップ指数において、本県は経済分野で全国最下位である。地域格差が大きく、稼ぎたい女性ほど選択肢が狭まり、県外に流出している現状がある。在宅勤務やオンライン学習など、働き方の多様性を支える環境整備を進めることで、女性や若い世代が「栃木県で暮らしたい」と思える地域にしていきたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>県では、2026年度から5年間の総合計画となる次期プランの策定準備を進めている。次期プランでは、栃木の将来像として次の目標を掲げることとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少を克服し、将来を担う人材が育ち、女性・若者が輝くとちぎ ・様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながるとちぎ ・県民一人ひとりが健康に暮らし、希望を持てるとちぎ ・全ての県民が安全・安心に生活できるとちぎ ・魅力あふれる自然と共生し、未来に誇れるとちぎ <p>特に、人口減少・少子化は経済活動や地域機能、行政サービスの低下など、県民生活に大きな影響を及ぼすため、最重要課題として取り組む。</p> <p>これらを克服するため、子ども・子育て支援、女性・若者の活躍支援、地域における保健・医療・福祉サービスの確保など、安心して暮らせる県づくりを進める。</p> <p>スピード感を持って、誰もがそれを実感できる栃木の実現に向けて取り組んでまいり。</p> <p>なお、栃木県の人口は平成17年の202万人をピークに、その後減少し、現在は約188万人である。未婚女性のうち「相手がいれば結婚したい」と答えた人の割合は約7割強、理想の子ども数は2.1～2.2人であった。こうした希望を叶えられる社会をつくるため、「人口未来会議」を立ち上げ、人口減少問題の克服に向けた共同宣言を行った。</p> <p>その中では、マンダラチャートを作成し、64項目の取り組むべきアクションを提示した。県内約5万社あるとされる法人には、この64項目の中で自社が特に力を入れる5項目を選んでもらい、県に登録してもらいたい（「とちぎ人口未来パートナー」になってもらいたい）。県ではその情報をホームページで公表し、アクションプランを推進することとしており、1万社以上の登録を目標としている。</p> <p>市町や経済団体を通じた協力の呼びかけも行っており、こうした取り組みにより、子育てや結婚の希望が叶い、女性が十分に活躍できる社会を実現してまいり。</p>	<p>総合政策部 総合政策課 (政策企画・地方創生担当) TEL:2206</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
11	外国人増加に伴う生活・教育・治安対策と共生社会の実現について	小山市 30歳代 男性	埼玉県川口市ではクルド人が急増し、昨年は1万人が転入したという。小山市も多文化共生施策を進めているが、外国人労働力に依存するだけではなく、子育てしながら働けるファミリー層を増やす施策に転換すべきである。将来的に子どもを増やし、地域を活性化する政策を検討いただきたい。	回答者：知事 日本人と外国人が共に安全・安心に暮らすためには、まずルールを守ることが重要である。そのため、国や県、雇用主が協力し、ゴミ出しや交通ルール、生活習慣、文化理解などについて、講習やガイドブック、動画を通じて周知・啓発に努めている。 また、日本語指導ができる支援員や、児童生徒の母国語に対応できる支援員の派遣を行い、助成もしている。 外国人児童生徒が早期に学校や社会生活に適応できるよう支援するほか、就職に関しても文部科学省の手引きに基づき、宗教上の配慮を適切に行っている。 県警察では、運転免許取得や外国免許切り替え時に交通安全講習を実施し、複数言語によるパンフレットや県独自のチラシで、基本的なルールや罰則、事故時の救護や届け出など必要な措置を周知している。 犯罪や悪質な行為については、外国人に限らず厳正に対処し、出入国在留管理庁と連携して偽装結婚や詐欺事件の摘発など治安維持に努めている。 一方で、外国人は製造業、観光業、小売業など、生活を支える多くの分野で重要な役割を担っている。 私たちの暮らしは、こうした方々にも支えられていることを理解する必要がある。 日本人と外国人が互いに尊重し合い、良好な関係を築きながら共生する社会の実現に向け、栃木県として取り組みを進めてまい。	生活文化スポーツ部 県民協働推進課 (協働・多文化共生室) TEL:2145 産業労働観光部 国際経済課 (国際戦略推進担当) TEL:2196 警察本部 刑事部 組織犯罪対策第一課 交通部 交通企画課 TEL:028-621-0110 交通部 運転免許管理課 TEL:0289-76-0110
12	防災情報発信におけるコミュニティFMとの連携強化について	小山市 50歳代 女性	コミュニティFMでパーソナリティを務めているが、防災ラジオとしての役割を果たしていきたいと考えており、FM各局や県、市との連携が必要であると認識している。 そのため、県や市とラジオ局との意見交換の場を設け、防災に力を入れていただきたい。	回答者：知事 災害時のコミュニティFMと行政との連携については、そのネットワークを十分に活用できるよう取り組んでいきたい。 また、連携の具体的な方法等については、災害情報の発信だけでなく、県政情報など県から協力をお願いしたい事項も含め、コミュニティFM 6局の関係者又はその代表者と意見交換等を行う場を設けていきたい。	総合政策部 広報課 (広報担当) TEL:2192 危機管理防災局 危機管理課 (危機・防災情報担当) TEL:2797

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
13	SDGsの目標を意識した取り組みについて	宇都宮市 70歳代 男性	本日挙げられた意見はいずれも、SDGsの17の目標のいずれかに当てはまるものである。 SDGsを意識して取り組みを進めていただきたい。	回答者：知事 県では各施策や事業を組み立てる際に、それぞれがSDGsのどの目標に該当するのかを明確にしながら進めている。 SDGs17の目標を県の一つ一つの事業に当てはめ、SDGsの視点に立った取組を展開している。 今後もこうした取組を強化し、持続可能な社会の実現に向けて推進していく。	総合政策部 総合政策課 (政策企画・地方創生担当) TEL:2206
14	地域への愛着を高める施設や取り組みについて	小山市 20歳代 女性	県のホームページで「文化と知」の創造拠点整備について知った。学生なども利用できる美術館や図書館がある複合施設であり、とても素晴らしいと思うと同時に、小山市にもそのような施設があればよいと強く感じた。 そこで小山市において、人が定着し、さらに地域への愛着が高まるためには、どのような施設や取り組みが必要であるとお考えか。	回答者：知事 小山市には「絨織物技術支援センター」があるが、県ではこれを建て替え、結城絨織物の試験・研究、技術支援など取り組んでいる。まあ、後継者の育成として「伝習生」等の受入や研修を行っている。 このほか、市内には温水プールを備えた県南体育館がある。 これらの施設については、これまで小山市を中心とする県南地域の市町と協議しつつ、必要な建物の更新や新たな整備を進めてきた。 今後、次の時代を迎えるにあたり、小山市を中心とする県南地域に新たな施設が必要となる場合には、その必要性を十分に検討しながら、小山市等と協議のうえで進めていくことになると考えている。 なお、市内には、県の出先庁舎として、環境や土木関連の機能も置かれており、地域の課題について相談できる体制が整っている。	産業労働観光部 工業振興課 (ものづくり企画支援室) TEL:3192 生活文化スポーツ部 スポーツ振興課 (スポーツ施設担当) TEL:3414
15	メガソーラー設置に関する規制強化について	栃木市 60歳代 男性	栃木市には稼働中のメガソーラーが複数あるが、目立たない場所に設置されているため、市民にはあまり知られていない。 メガソーラーについては、再エネ賦課金(再生可能エネルギー発電促進賦課金)を国民に負担させている点や、使用済みパネルの処理問題が懸念される。 また、合同会社が事業主体の場合、資本や責任が不透明なまま進むことも問題である。最終的に、市民の税負担につながる事態は避けるべきである。 したがって、メガソーラーの設置については、届け出制ではなく、知事の許可を必要とする仕組みへ改めることを検討していただきたい。	回答者：知事 11月26日に総理大臣官邸において政府主催の全国知事会が開催され、その場で私から47都道府県を代表してメガソーラーの問題について発言した。 現在、釧路市と千葉県鴨川市の二か所で、メガソーラーをめぐる地域との間で大きな問題が生じており、法令を順守していない事例も確認されている。 栃木県をはじめ全国知事会では、太陽光パネルの耐用年数終了後の処理や、地元との合意形成、情報共有等の問題の改善について国に要望している。 加えて、合意形成の際には地域にメリットが生まれる仕組み、すなわち地域主導型の再生可能エネルギーの導入を進めるべきだと訴えている。 現在、環境省と経済産業省が私たちの要望にどのように応えるかを協議しており、環境大臣からも「速やかに方向性を取りまとめ参りたい」との発言もあった。こうした問題が地域で再び起こらないよう、仕組みが整うことを期待している。 国の対策等が示されるまで今しばらくお待ちいただきたい。	環境森林部 環境森林政策課 (企画調整担当) TEL:3266 (環境立県戦略室) TEL:3302 気候変動対策課 (カーボンニュートラル推進室) TEL:3262 資源循環推進課 (審査指導班) TEL:3154

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
16	電動車椅子給付制度の見直しと自立支援について	野木町 50歳代 女性	<p>私には身体障害者手帳1級の脳性麻痺の高校生の息子がいる。息子は自立のため電動車椅子を希望し、複数回相談したが、通学や学校内で使用しないことや自立歩行や手が使える点から、申請しても支給は難しいと言われている。</p> <p>しかし、両手に麻痺があり自走は困難であり、知的な面での遅れもないため自力で外出したいという思いが強い。経済状況を含め障害者それぞれの事情を踏まえ、給付基準の再検討を求めたい。</p> <p>また、自立を望んでも外出すらできない障害者の現状について、知事の見解を伺いたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>改めて内容を確認し、どこに課題があるのか、また規則や基準に照らして要望に応えられない理由は何であるか、精査した上で改めて連絡をさせていただきます。</p> <p>障害者の自立支援は、これからの社会において極めて重要であり、女性、若者、高齢者、障害の有無にかかわらず、誰もが自分の人生を豊かに全うできる社会をつくることは当然の使命である。</p> <p>その観点からも、共生社会の実現に向け、次の5年間のプランの中でさらに前進できるよう取り組んでまいります。</p>	<p>保健福祉部 障害福祉課 (社会参加促進担当) TEL:3053</p>
17	環境美化とごみ置き場整備について	小山市 80歳代 男性	<p>多くの家庭ごみ置き場では、衛生面や美観の面で必ずしも良好とは言えないが、小山市では道路上のごみの散乱防止やカラス被害の低減を図るため、補助制度を拡充し、各自治会を中心にゴミ箱の設置を推進し、市全体の環境美化を進めている。</p> <p>この取り組みを完成させるためには、小山市だけでなく、県の強力な支援が必要であると考えている。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>自治会が行うごみステーションの設置や、ごみステーション改修に対する補助制度については、地域の環境美化を進める上で有意義な制度であると考えます。</p> <p>一方、家庭などから出る一般廃棄物の適正処理については、各市町がそれぞれの実情に応じて実施すべきものとされている。</p> <p>県としては、環境意識のさらなる高揚を図るため、県下一斉の清掃活動や「ごみゼロの日」(5月30日)に合わせた取り組みを行っている。</p> <p>また、昨年度からは「とちぎ530(ごみゼロ)プロジェクト」を開始した。これは、ごみ拾いの様子をInstagramに投稿すると宿泊券などが当たる仕組みである。</p> <p>本日お配りしているチラシに詳細を記載してあるので、ぜひご覧いただき、一緒に取り組んでほしい。</p>	<p>環境森林部 資源循環推進課 (企画推進担当) TEL:3228</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
18	治安悪化への不安と県の取り組みについて	宇都宮市 20歳代 男性	最近、一人暮らしの祖母の家に車の売却を求める日本人や外国人等が繰り返し尋ねてきたり、身近なところで凶悪な犯罪が起きるなど、この数年で私自身も周囲の人たちも治安の悪化を強く感じている。 治安悪化に対して、現在どのような取り組みを行っているのか、また今後どのような対策を進めていくのかを教えていただきたい。	回答者：知事 現在、栃木県には約5万5千人の外国人が登録しており、国籍は130か国近くに及んでいる。約3万6千人が労働者として、県の経済を支えてくださっている。 ホテルや旅館業をはじめ、外国人の力をお借りしなければ成り立たない業種も存在し、おかげで私たちは便利な生活を送ることができている。 しかしながら、ルールは守られなければならない。ルール順守の啓発活動をしっかり行っていく。 その上で、法律を破った場合には警察による取り締まりを徹底する。 誰もが安心して生活できるよう、取り組みを強化してまいります。	生活文化スポーツ部 県民協働推進課 (協働・多文化共生室) TEL:2145 産業労働観光部 国際経済課 (国際戦略推進担当) TEL:2196 警察本部 刑事部 組織犯罪対策第一課 TEL:028-621-0110

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
19	観光地間を結ぶ公共交通の整備について	宇都宮市 20歳代 男性	栃木県には、足利、佐野、日光、那須、益子といった多様な観光地が存在しているが、それらの観光地間の距離は大きく離れているように感じている。県として、これらの観光地を結ぶ公共交通機関の発展や取り組みについて、どのような施策があるのか伺いたい。	<p>回答者：知事</p> <p>各観光地をつないで周遊観光を可能にすべきであるという意見があったが、栃木県には二つの弱点があると考えている。</p> <p>第一に、東京から近いため便利すぎて、宿泊せずに日帰りで帰ってしまう傾向がある点である。</p> <p>第二に、現在は大型バスで団体旅行をする時代ではなく、個々に旅行を楽しむ時代となっており、車を運転しない観光客は、公共交通を利用できない地域には行きにくい点である。特に周遊観光においては顕著であり、たとえば益子焼を見に来た方が小山和牛を食べに行きたいと思っても、どのように移動すればよいのかという課題が生じる。</p> <p>この二点が栃木県観光のウィークポイントであると認識している。</p> <p>これらはいずれも周遊を促す仕組みによって解決できるものであり、そのための第一は魅力ある旅行商品の造成である。</p> <p>第二に、公共交通の充実が課題であると考えている。</p> <p>下野市内などでは、現在、自動運転レベル4での自動運転バスの運行を目指して実証実験を進めており、今後の運転手不足や路線の維持、広域移動などの課題解決が期待される。このことは、住民のためでもあるし、観光客のためでもあるし、地域間の活性化にもつながるものである。自動運転、そして「つなぐ交通」の実現を目指し、現在努力しているところである。</p> <p>現時点では「いつまでに実現できる」とは申し上げられないが、栃木県でもようやく自動運転レベル4の運行が始まる見通しである。</p> <p>これを拡大しながら、観光地から希望する目的地へ移動できる仕組みを整えていきたいと考えている。</p>	<p>産業労働観光部 観光交流課 (観光プロモーション班) TEL:3305</p> <p>県土整備部 交通政策課 (公共交通担当) TEL:2377</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
20	県立図書館の建て替えと役割の在り方について	小山市 60歳代 女性	<p>県では県立図書館の建て替えの計画を進めており、各所でヒアリングを行っていると思う。</p> <p>多くの人が利用でき、楽しめる施設にすべきだという意見が多いことも理解している。一方で、県立図書館には、市町村立図書館では扱えない貴重な資料を県民に提供する重要な役割があり、本県の県立図書館は他県と比較しても非常に優れていると感じている。「反知性」の時代とも言われる中で、図書館は「知性」の砦でもある。</p> <p>誰もがアクセスでき誰もが楽しめる図書館と、市町の図書館にはない大切な資料を提供できる図書館の機能や役割をどのように両立させていく考えか。</p>	<p>回答者：総合政策部長</p> <p>県立美術館、図書館及び文書館を一体的に整備する栃木県「文化と知」の創造拠点は令和14年度中の開館を目指して準備を進めている。</p> <p>市町の図書館も各所で充実した施設が整備されているが、ご指摘のとおり、県立図書館とは役割が異なる面がある。</p> <p>「文化と知」の創造拠点の整備に当たっては、3つのコンセプトを掲げている。</p> <p>第一に、市町との役割分担として、専門書を充実させ、専門的な課題に対応した相談サービスを提供すること。</p> <p>第二に、栃木県に関するあらゆる情報を調べられる「情報の窓口」となること。</p> <p>第三に、デジタルを活用し、誰でも・いつでも・どこからでも情報にアクセスできる環境を整備すること。</p> <p>これらを目指して現在、整備のための準備が進められている。</p> <p>さらに美術館・図書館・文書館を一体的に整備するのは全国でも初めての取り組みとなる見込みである。</p> <p>県立施設であることを前提としつつ、民間事業者のノウハウも活用し、コストを抑えつつ高品質なサービスを提供できるよう、PFI方式の導入を前提に事業を進めている。</p> <p>事業の進捗については、県のホームページでも随時お知らせする予定である。</p> <p>回答者：知事</p> <p>デジタル化によって、自宅にいながら調べものができる、あるいは県立美術館の作品を閲覧できる仕組みはすでにオンラインで利用可能だが、図書館についても同様の仕組みづくりを進めていく。</p> <p>さらに、栃木県文書館も併せて整備するため、図書館で所蔵していない情報であっても、文書館に資料があれば、それらをデジタルで連携させ、迅速にサービスを提供できるようにしたいと考えている。</p> <p>美術館・図書館・文書館の三つの施設を一体的に整備するものであるから、それらの機能も一体的に活用し、県民の皆様にも最大限に情報提供できるよう取り組んでまいります。</p>	<p>生活文化スポーツ部 文化と知の創造拠点整備室 (整備推進担当) TEL:2893</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
21	歩行者・自転車に優しい道路整備について	小山市 60歳代 男性	国道4号と国道50号が交差する付近の歩道は特に水はけが悪く、少し雨が降るだけで池のようになり、大変危険である。 車以外の人々が安心して移動できる道路づくりについて、県としてどのように考えているのか、お聞かせいただきたい。	回答者：知事 近年、栃木県においてもこれまでにない雨の降り方が見られ、集中豪雨や局地的大雨により、県内各地で道路冠水が発生している。 県では、道路パトロールや県民の皆さんからの情報提供をもとに、まずは側溝内の清掃を行い、流下能力を高める取り組みを進めている。 さらに、側溝の新設や側溝断面の拡幅といった整備を順次進め、冠水対策を強化している。 冠水の原因はさまざまであり、箇所ごとに調査する必要があることから、冠水箇所等詳細な情報を各道路管理者に情報提供いただきたい。	県土整備部 道路保全課 (計画保全担当) TEL:2430
22	産前産後の孤立防止と支援制度の拡充について	鹿沼市 40歳代 女性	産後ドゥーラとして活動しているが、家庭訪問による支援制度(産前産後サポート事業)を導入している市町は栃木県では三市のみであり、小山市は含まれているものの、鹿沼市では未導入である。 東京都では「産後応援チケット」の配布により産後の孤立防止を図っており、子育て世代への支援強化は栃木県の今後の成長にも重要である。 産前産後の家庭への支援について、県として今後どのような施策を考えているのか伺いたい。	回答者：知事 小山市等において(「産前産後ヘルパー等派遣事業」により産後ドゥーラが)家事・育児サポートを行うことで育児負担の軽減を図っている一方で、支援を望みながらも利用できない家庭が存在することは承知している。 県としては、出産後の母親が孤立しやすい状況において、心身のケアは安心して子育てができる支援として大変重要であると考えている。 県では、市町が実施する産後ケア事業について、質の向上を図るため専門職向けの研修や財政支援を行っている。 このほか要望いただいた、「産前産後ヘルパー等派遣事業」の全市町への拡大や、書類の統一についても、所管部局において検討を進め、県としての役割をしっかりと果たしてまいりたい。	保健福祉部 こども政策課 (母子保健担当) TEL:3064

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
23	産後ケア体制の強化と制度改善について	小山市 50歳代 女性	産前産後の母親たちの孤立が深刻化しており、切れ目ない支援が必要であると考えている。 そこで三点を要望する。 第一に、産前産後サポート事業の県内全域への拡大。 現在は三市のみだが、全ての親子が平等に支援を受けられるよう県内全域に拡大してほしい。 第二に、産後ドゥーラ養成講座への補助制度の創設。 資格取得費が高額であり、人材確保の妨げとなっている。 第三に、記録様式の統一化。 自治体ごとに書式が異なり、現場負担が大きいことから、様式の統一が望まれる。	(No22のとおり)	
24	子育て支援活動への支援について	小山市 30歳代 女性	子育てコミュニティを運営しているが、その活動を通じて、子育ての孤立は人と人とのつながりでしか防げないと強く感じている。 一方で、私たちのような民間の小規模な子育て支援活動は行政の制度に乗りづらく、継続が難しい団体も多い。 県ではこれらの子育て支援団体や活動をどの程度把握し、評価しているか。 また、各団体の活動等が継続しやすい仕組みづくり、任意団体でも利用しやすい支援・相談体制についての考えをお聞きしたい。	回答者：知事 子育て支援団体におかれては、子育て中の親子が孤立しないよう、多様なニーズにも柔軟に対応していただくなど、非常に重要な役割を果たしていただいております。深く感謝申し上げます。 今後も、地域の声を丁寧に向いながら、関係団体や、母子保健に協力するNPOなどの民間団体と協働し、市町との連携も含め、子育て支援の一層の充実に努めてまいります。	保健福祉部 こども政策課 (子育て環境づくり推進担当) TEL:3068 (母子保健担当) TEL:3064

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
25	奨学金制度のデジタル化提案について	小山市 50歳代 女性	栃木県には県内企業に就職した学生の奨学金返済を支援する制度があると思う。 この奨学金返済支援に当たり、県内商業施設でも使える栃木県版アプリポイントのようなものを設け、支援相当額をアプリポイントで付与すれば、対象者となる若い世代にも使いやすい制度になるのではないかと。	回答者：知事 県では県内企業等に就職を希望する大学生等の奨学金の返還を支援しており、例えば大卒の場合は最大150万円までの奨学金返還を支援する。今年度からは、従業員の奨学金返還を支援している企業に対して県が助成を行う新たな仕組みも導入した。 すなわち、これから働く人だけでなく、すでに働き奨学金を返還している人にも（間接的に）県が支援を行う制度に拡充させた。ぜひ活用いただきたい。 ご提案のアプリによるポイント制度については、いずれそういう時代を迎えることとなると思うが、金額も大きくすぐに移行することは難しいと思う。 しかしながら、今後デジタル機器を活用した奨学金支援制度についても今後検討していきたい。	産業労働観光部 労働政策課 (雇用対策担当) TEL:3224
26	経済的に困難な障害者・高齢者への支援について	結城市 20歳代 女性	経済力の低い方や障害者は支援が受けられる一方、一定の経済力を有する高齢者に対する支援が空白になっているように感じる。 現在、どのような取り組みや支援が実施されているのか、また、今後どのような方針で進めていく予定か伺いたい。	回答者：知事 誰もが年齢を重ねても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を、市町とともに進めている。 現在、市町においては「地域包括支援センター」を設置し、相談支援や、高齢者が気軽に集うことのできる「通いの場」の整備を通じて、介護予防と安心して過ごせる居場所づくりに取り組んでおり、本日発表いただいた「あさひコミュニティ推進協議会」にもその一翼を担っていただいている。 地域全体で高齢者を支える体制づくりを推進しており、住民やボランティア、NPO、各種団体が連携し、高齢者の見守り活動、移動支援、買い物支援、移動販売など様々な支援を展開している。 県としても、地域の調整役としてサービスの創出やマッチングを担う「生活支援コーディネーター」の養成、地域課題への助言を行うアドバイザーの派遣、さらに先進事例の情報提供などを行い、市町における生活支援体制の整備が円滑に進むよう、引き続き支援を行っていく。 今後も、高齢者であっても自分らしい暮らしを続けられる地域づくりに向けて、各市町と連携し、地域包括ケアシステムの深化と推進に努めてまいります。	保健福祉部 高齢対策課 (地域支援担当) TEL:3148

※関係課名(担当)欄の電話番号は市外局番の表示があるものを除き、栃木県庁028-623-各課共通(4ケタ番号)を記載しています。